

第1決算審査特別委員会報告

(総務建設産業常任委員会云)

町税徴収の充実強化

町税の徴収率は98.2%で、昨年と同様だが、滞納繰越分は22.9%と昨年より1.4ポイント上昇。徴収の徴収について、成果は認められるが、税の公平さからも滞納者に対し、効率的な強化充実が今後の最重要課題であり、県税務職員との共同滞納整理及び庁内関係各課と連携し徴収に全力を尽くされるよう要望する。

健全な財政運営

財政構造の弾力を示す経常収支比率は、76.9%と、前年度比3.5ポイント改善。

今後も健全な財政を維持され、自立・持続可能な自治体経営の推進に努められることを要望。

入札制度改革

公共工事の入札及び契約の適正化に向け、平成19年度から取り組んだ入札制度改革の中、平均落札率の推移として、21年度が85.7%、22年度が76.9%と成果が上がっており評価できる。また平成22年度より町内地域の産業の育成、受注機会の拡大に向けた取り組みの為、一定金額以下については、入札制度の変更構築を図っている。

計画的な施設維持管理

庁舎等施設維持管理費については、コスト削減に努められ努力の後は見受けられるが、今後とも内部で十分に検討され、更なる経費節減に努められるよう求める。

農業振興、耕作放棄地対策

大木町において、耕作放棄地、遊休農地が目立っている。隣接地、隣接住宅地に迷惑をかけている状況が出て来ており、対策の必要性を指摘。

今後、大木町きこの産業全体に

は、何らかの支援を続ける必要があると思われる。

農地等環境整備事業

農地費は、井堰堰改修事業と農村環境整備事業(3地区)。土地改良費は、筑後川下流土地改良事業に伴う負担金、各協議会の負担金、大木町土地改良区への補助金及びクリーク防災事業などの負担金で、その主なものは、国営筑後川下流土地改良事業費負担金。

クリーク管理保全対策費は、町内6か所の水路整備がなされ、水路補修の木柵、クリーク泥土、雑草揚げ、大型トラクターの維持管理等。

農地整備費では、農村振興総合整備事業を活用し水路整備3か所、実施設計6か所。

農地・水・環境保全向上対策事業費は、今年度で終了するもので、継続されなければ、地区活動の停滞等が懸念されるもので、当該事業の重要、必要性に鑑み町単独でも事業推進すべきと提言した。

町内商工業の育成充実

商工費は、商工会への助成金が主で、地域振興券発行事業、中小企業の借入金に対する利子補給金、老朽化した街路灯整備の補助金等を実施。その他大木祭り、住宅改修補助事業、昼表替推進事業の補助をおこなっている。

尚、中小企業融資預託金利子

補助事業をもつと活用し商工業の振興推進を強く要望した。

安心安全な町内道路の整備

道路維持費は、道路維持補修・道路台帳補正業務・道路排水施設整備工事等を実施。

道路新設改良費では、道路改良事業に係る事業、測量、機械借上・原材料費、用地購入費、物件



流下川後、設置装置、築後川下流左岸農地防災事業、クリーク防災事業、山の井川井堰堰改修事業

補償等、道路改良工事費、舗装新設工事、その他が執行されている。

水道事業会計

水道事業は恒常的な黒字決算となっているが、町民生活に密着した事業であり安全・安心で安定した水を供給するため、更なる経営の健全化効率化を図るよう指示。さらに大木町牟田の配水場の今後の利活用の検討、及び機械・装置等の固定資産除却を経営に支障を来さぬよう計画的に進め、また創業事業により埋設された水道管が老朽化してきており、今後水道管の更新事業が、必要になって来るので、今後の長期計画を整理するよう提言した。

第2決算審査特別委員会報告

(文教厚生常任委員会)

国民年金事業

国民年金事業については以前より、免除の種類が増え、1/4免除、学生納付特例猶予、若年者納付猶予など納め易くなるシステムができており、さらなる周知徹底を引き続き図っていただきたい。

社会保障・設備の充実

社会福祉協議会や民生委員会

の液肥の活用、さらには、液肥を利用した安全な農産物の生産、地産地消の推進、地域農業の活性化など目標を掲げているが、今後の展開を具体化することが必要であり、産業振興課と協力して早急にビジョンをまとめることを要請。また、おき循環センターや道の駅の運営は、(株)健康づくり公社を指定管理者として委託しているが、アクアスとおき循環センターの事業目的が異なるため、運営を分離させる必要性を昨年にも指摘しており、おき循環センターや周辺農地の今後の事業のビジョンの具体化に合わせ、対策を急ぐよう要請。

学校教育施設の充実

学校管理費では、パソコン機器リースについて、今後の更新等を迎えるにあたって経費の縮減方策として、パソコン機器の購入による経費の縮減方策等を提起し、更新に向けた今後の進め方等の説明を求めた。

5年間のリース期間を2年間延長した期間の満了を平成24年10月に迎えることから、各学校関係者等による学校コンピュータ導入機種選定委員会を組織し、導入コストも極力抑えた最小の経費で最大の効果が得られるような機種選定を諮問するので、充分なる検討が行われるとの回答がなされた。

学校給食の調理場管理費で

の活動など高齢者や障害者を支えるための事業のため補助。特に社会福祉協議会については、新規事業の「日中一時支援サービス」もあり町民のみなさんからも好評である。

老人クラブ助成金の各地区への補助割合、補助の対象年齢の確認をおこない、補助の仕方については、平均割及び人数割りで

国際交流事業の発展

ひしのみ国際交流センターへの補助金の中で、毎年同じような事業内容となっているので、もっと町内で仕事をしている外国人との交流などをやったらどうか。また、会費を支払っている会員に対して、会員になってよかったと思ってもらえるような総会等やるべきではないかなど活動の充実発展を強く望む。

審査報告

委員会の

行っていること、対象年齢については、町としては基本的に65歳以上に對して助成しているもので、引き続き周知を図ってもらうよう要望。

健康福祉センター費では、竣工13年経過した健康福祉棟、ならびにアクアスの維持管理について質問。福祉棟は町、アクアスは修理・運営費用の町負担がより多く発生してくる旨指摘、平成24年度の指定管理契約の再更新の際に、修繕や工事に関するリスクの分担についても十分協議を図り、改善されるよう強く要請した。

乳幼児医療対策費、重度心身障害者医療対策費、ひとり親家庭等医療対策費、公費による3医療制度です。乳幼児医療対策費においては、町独自事業として所得制限が撤廃されており、対象者より感謝されており委員会としても非常に評価。

重度心身障害者医療対策費においては、対象者が漏れることのないよう要望した。

学童保育所運営委員会の一本化に伴い、指導員同士の積極的な交流を図るとともに、開所時間の延長、シルバー人材の活用等運営については教育委員会と十分な連携を図るよう指導した。

本年4月にこども未来課が新設され、子育て及び子育て支援事業が積極的に推進なされているが、支援に当たっては、「親の視点だけでなく、子供側からの視点も大事にして欲しい」と、教育委員会をはじめ、子育て支援にかかわる関係機関と十分連携を図られるよう、一層の努力を望む。

ごみ減量化・合併処理浄化槽への転換推進

単独浄化槽や汲み取り世帯の合併処理浄化槽の普及を推進するため、20万円の上乗せ補助を行っており、汲み取りから合併処理浄化槽への設置替えは、前年度21件から29件へ増加し、単独処理浄化槽からの設置替えは、前年度6基から26基と大幅に増え上乗

せ補助の効果が顕著である。また、平成22年度末までの設置総数は2223基、設置率が64.03%となっている。課題としては、合併処理浄化槽の維持管理比の個人負担を軽減すること、合併処理浄化槽を設置できない世帯や飲食店対策を行うことなどを指摘。今年度、検討委員会を立ち上げる中で早急に対策を具体化するよう要望した。

クリークや井戸水の水质検査であるが、定点調査の結果では、少しずつ水質改善がみられるというところだが、検査結果をわかりやすく町民に知らせるよう要請。地球温暖化対策支援補助金では、太陽光発電設置補助金の交付が44件、太陽熱温水器設置補助金が2件の実績で、太陽光発電は現在までに戸建て住宅の9.4%に設置されており、全国的にも普及が進んでいる。併せて効果的な省エネルギー対策を講じる必要があることを指摘した。

昨年10月からプラスチックの分別を開始し、今年10月から紙おむつの分別が始まり、資源ゴミの分別数は25分別となる。リサイクルセンターを環境プラザに改称し、環境課の事務所を移転し、町民の皆さんとの協力を前進させ、更にごみ減量が進むことを期待したい。

おき循環センターは、生ごみなどのバイオマス資源化から、そ



決算審査の風景